

【統合運用】

米統合ドクトリン（Joint Publication 5-0, 2017）の紹介（第3部）

－エグゼクティブサマリーを中心に（考察と抄訳）－

統幕学校

研究員 3等陸佐 中田 英彦

本稿は「統幕学校の研究員が作成した統合運用に関する資料を陸海空の自衛隊員へ普及を図る狙いから各自衛隊の機関誌へ投稿」されたものであり、連載の形で逐次掲載し、今回は第3回目である。

目次

はじめに

1 2011年版 JP 5-0 と 2017年版 JP 5-0 との変更点

- (1) 改訂の趣旨に記述された変更点等
- (2) 目次体系の比較
- (3) 改訂の目的等

2 第1章：統合計画の策定

- (1) 第1章の考察
- (2) 第1章の抄訳（英日対訳形式）

3 第2章：戦略指導及び戦略レベルの調整

- (1) 第2章の考察
 - (2) 第2章の抄訳（英日対訳形式）
- （以上、前号までに掲載）

4 第3章：戦略及び戦役の策定

- (1) 第3章の考察
- (2) 第3章の抄訳（英日対訳形式）

(以下、次号掲載)

5 第4章：作戦術及び作戦デザイン

(1) 第4章の考察

(2) 第4章の抄訳（英日対訳形式）

1 本稿について

本稿は、米国の統合ドクトリンの一つである JP 5-0 (統合計画策定)¹ について第1部から連載形式により紹介するものである。

我が国は、国家安全保障戦略において日米同盟を基軸としている²。米国の JP 5-0 には、各種統合計画を策定する上で、参考となる視点や考え方が記述されていることから、これを自衛隊員が理解することは、同盟国との認識の共有を促進して、日米共同の実効性の向上に寄与するものと考ええる。

こうした考えに基づき、JP 5-0 が 2017 年に改訂³されたことを契機に最新版の JP5-0⁴を紹介する。

2 前号までについて

前号までの投稿（第1部及び第2部）において、2011年版 JP5-0 から 2017年版 JP5-0 への変化の概要（全体像）を考察するとともに、2017

¹ JP 5-0とは、国家目標を達成するために戦略術・作戦術を適用して、最適な統合計画を策定し、意思を決定する方策を示した米国の統合ドクトリンである。

² 国家安全保障戦略「我が国がとるべき国家安全保障上の戦略的アプローチ」（平成25年12月17日閣議決定）

³ 米国の統合ドクトリンは約5年周期で改訂することが統合参謀本部議長（以下「統参議長」という。）の訓令で示されている。（*CHAIRMAN OF THE JOINT CHIEFS OF STAFF MANUAL (CJCSM) 5120.01A JOINT DOCTRINE DEVELOPMENT PROCESS*, 29 December 2014、統合参謀本部（以下「統参本部」という。）ホームページ、https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/cjcsm5120_01a.pdf、2019年4月3日アクセス）

⁴ JP5-0の最近2回の改訂は2011年と2017年に行われており、2011年改訂のJP 5-0とは“JCS, *Joint Operation Planning (JP 5-0)*, 11 August 2011.”（以下「2011年版JP 5-0」という。）、本稿執筆段階での最新版である2017年改訂のJP 5-0とは“JCS, *Joint Planning (JP 5-0)*, 16 June 2017.”（以下「2017年版JP 5-0」という。）である。

年版 JP 5-0 の第 1 章（統合計画の策定）及び第 2 章（戦略指導及び戦略レベルの調整）について考察・抄訳した。

（１）第 1 部（JP 5-0 の変化の概要と第 1 章）の要旨

米国は、変化の激しい安全保障環境を踏まえ、米国・同盟国等の国益の保護・増進を図るためには（下線筆者：以下、本文中において同じ。）、軍事力のみならず、政治、経済、情報といった他の国力⁵を活用することが必要であり、米国の関係省庁をはじめ、同盟国・友好国の政府及び軍隊、国際機関、非政府組織（NGO）、関連民間企業（役務業者を含む）、地域の関係機関、現地の行政組織（地方自治体）、現地の部族、地域や現地の利害関係者等⁶（以下「パートナー国等」という。）との密接な連携が重要であると認識している。

こうした認識に基づき、2011 年版 JP 5-0 以前のものは、「戦闘を伴う作戦」に偏重する傾向が強かったが、2017 年版 JP 5-0 では、戦闘に偏重することなく、「戦闘以外の分野も含めた軍事力の役割や、グレーゾーンにシームレスに対応するための平時からの軍隊におけるあらゆる活動」⁷にも焦点を当てている。

（２）第 2 部（第 2 章）の要旨

第 2 章は、変化の激しい戦略環境を踏まえ、主として戦略レベルから作戦レベルにおける政治と軍事の連携強化、パートナー国等との連携の促進について記述されており、米国は APEX（適応型計画・実行）システム⁸を

⁵ 米国は、国家目標達成のための国力（手段）を①外交、②情報、③軍事、④経済の 4 つと定義している。（*DOD Dictionary*, April 2019, p.110.）

⁶ JCS, *Interorganizational Cooperation*, JP 3-08, 12 October 2016, pp.I-1 to I-4.

⁷ *CJCSM 3130.01A. CAMPAIGN PLANNING PROCEDURES AND RESPONSIBILITIES*, 25 November 2014, pp.A-1 to A-5.; JCS, *Joint Concept for Rapid Aggregation(JCRA)*, May 2015, pp.iii, 8-20.

⁸ APEX（Adaptive Planning and Execution：適応型計画・実行）システムとは、軍事計画の策定と実行の基準となる戦略指導等を考案するための政軍協議の場を提供し、各指導者間の緊密な連携に基づいた最良の意思決定を促すための国防省のシステムである。（細部は、第 2 部参照）（*DOD Dictionary*, May 2017, p.6.; *CHAIRMAN OF THE JOINT CHIEFS OF STAFF GUIDE (CJCSG) 3130, ADAPTIVE PLANNING AND EXECUTION OVERVIEW AND POLICY FRAMEWORK*. 29 May 2015, pp.A-1 to A-3.; JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.xiii to xiv, GL-5.）

活用して、米国の政軍及びパートナー国等との連携を促進している。また、米国は過去の戦争の反省を踏まえ、軍事作戦の成果が国家目標へ結びつくように、各種ドクトリンへと反映している。

特にベトナム戦争以降は、孫子やクラウゼヴィッツ等の「軍事古典」の研究にも力を注ぎ、こうした研究成果と各種教訓をドクトリンに周期的（継続的）に反映している。

3 本号について

本号は、2017年版JP 5-0の第3章（戦略及び戦役の策定）について、考察・抄訳を通じて紹介するものである。

第3章は、2017年版JP 5-0において新規に追加された章であり、国家戦略目標の達成に寄与する統合計画の策定要領が記述されている。特に、①エンドステイト、②戦役計画の概念が明確化、③リスク分析の要領が強調されている。

4 第3章：戦略及び戦役計画の策定

（1）第3章の考察

ア 2017年版JP 5-0のタイトル変更の背景

第3章は、2017年版JP 5-0において新規に追加された章である。第3章の項目が「戦略及び戦役計画の策定」と記されているとおり、統合計画策定の対象範囲は、戦略レベルから作戦レベルと幅広い。

戦略レベルにおける統合計画策定の目的は、政治指導者⁹に対して、複数の軍事的オプションに関するエンドステイト（※15）とリスク¹⁰を報告して、戦略レベルの意思決定に寄与することである¹¹。

⁹ ここでの政治指導者とは、大統領及び国防長官等の閣僚級の文民指導者を指す。

¹⁰ リスクは、脅威又は危険を源泉とし、リスクが生起する蓋然性とリスクが及ぼす深刻度（負の影響度）を基準に評価される。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.206.; *CHAIRMAN OF THE JOINT CHIEFS OF STAFF MANUAL (CJCSM) 3105.01, JOINT RISK ANALYSIS*, 2016, pp.1 to B-6.）細部の説明は本号において後述する。

¹¹ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.xi, I-1 to I-2.

【補足説明】

※15 エンドステイトについて

1 一般的なエンドステイト (end state) ¹²

指揮官（指導者）が示した各目標の全てが達成された総合的な状態

2 国家戦略上のエンドステイト (national strategic end states) ¹³

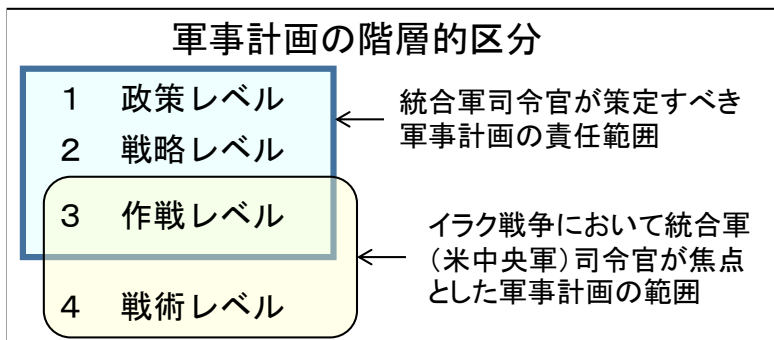
国益の保護増進に適した戦略環境が構築された状態（外交、情報、経済、軍事等の各種国力を活用して、望ましい戦略環境を構築するための各戦略目標が達成された状態）

3 軍事的エンドステイト (military end state) ¹⁴

軍事作戦上の各目標が達成され、軍事力の役割が終了した状態（大統領が軍事力以外の国力を活用して、各戦略目標を達成できる状態）

（ア）イラク戦争までの戦闘重視の考え方

図9に米国の軍事計画の階層的区分¹⁵を示す。軍事計画は、政策レベルから戦術レベルまで、その内容から階層的に区分することができる¹⁶。



¹² Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms (*DOD Dictionary*), May 2017, p.83.; JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-2, IV-18 to IV-20.

¹³ CJCS, *Doctrine for the Armed Forces of the United States(JP 1)*, 25 March 2013, *Incorporating Change 1 (JP 1, CH1)*, 12 July 2017, pp.xvii, I-7 to I-8, I-19 to I-20, II-6, III-8, JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-2, II-18, II-21, III-5, IV-18 to IV-22, V-19, A-2.

¹⁴ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-1 to I-13, II-15 to II-16, III-6, IV-9 to IV-28.

¹⁵ Deployable Training Division (DTD) of the Joint Staff J7(J7), *Design and planning, Insight & Practice Focus Paper(I&P FP)*, July 2013, p9. 米国統合ドクトリンホームページ、http://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/fp/design_and_planning_fp.pdf, 2018年12月3日アクセス

¹⁶ Ibid.

図9：軍事計画の階層的区分（米国資料を参考に作成）¹⁷

イラク戦争までの統合軍の司令官及び幕僚（以下「司令官等」という。）は、戦闘に焦点を置いた作戦・戦術レベル（図9の3、4項）の計画策定は得意であったが、政策・戦略レベル（図9の1、2項）に関する計画策定は不得手であった¹⁸。

以下、国家安全保障会議（NSC）の事務局の勤務経験を有する著名な国際政治学者ギデオン・ローズ¹⁹の著書等を引用しつつ、イラク戦争の当時の状況を記述する。

イラク戦争の有志連合軍の軍事計画を担当した米中央軍の司令官等にとって、開戦前の軍事計画の焦点は、作戦・戦術レベル、すなわち戦争における戦闘の勝利（軍事的勝利）と考えていた²⁰。このため、イラクの軍事計画は戦闘に偏重した内容、つまりフセイン政権の打倒（戦闘による打倒）に重点を置き、政権打倒後の政策に及ぼす影響（リスク）を軽視したものであった²¹。

一方で、開戦1ヶ月前に、米中央軍の将来計画グループは、戦闘に偏重した軍事計画の問題点（リスク）を見積もっており、本計画では、国家が目指す戦略目標を達成できないであろうと分析した²²。

将来計画グループは、フセイン政権打倒（戦闘終了）後のリスクとして、テロリストのイラクへの流入、犯罪増加、旧フセイン政権の残党による治安の悪化、大量破壊兵器の流出等を予測しており、戦闘終了後の様々なリスクに対応するための計画（戦闘後の計画）を予め準備することが必要であると

¹⁷ 図9は“DTD of J7, *Design and planning, I&P FP*, 2013, p9.”を参考に作成

¹⁸ DTD of J7, *Design and planning, I&P FP*, 2013, pp.3-10.

¹⁹ ギデオン・ローズ（Gideon Rose）は、2019年2月現在、フォーリン・アフェアーズ誌の編集長である。（以下は、“Gideon Rose”の著作“Gideon Rose, *How Wars End: Why We Always Fight the Last Battle*, Simon & Schuster, 2010.”の裏表紙に掲載されている著者紹介文から抜粋“Gideon Rose is the Editor of Foreign Affairs. Before serving as Managing Editor of the magazine, he was Associate Director for Near East and South Asian Affairs on the staff of the National Security Council and Deputy Director of National Security Studies at the Council on Foreign Relations.”

²⁰ Gideon Rose, *How Wars End: Why We Always Fight the Last Battle*, Simon & Schuster, 2010, pp.1-3.

²¹ Ibid.

²² Rose, *How Wars End*, pp.1-2.

認識していた²³。

こうした理由から、将来計画グループは、見積もったリスクとリスク対応の計画を事前に策定する必要性（軍事計画の大幅修正を意味する）を上申ししたが、トミー・フランクス米中央軍司令官²⁴の説得に失敗した²⁵。

当時の司令官等（軍人）にとって、戦闘間の計画を重視し、戦闘終了後の計画を軽視する思考傾向（以下「戦闘至上主義」²⁶という。）は一般的な考え方であった²⁷。なぜなら、軍隊の本分は戦争であり、戦争は即ち戦闘そのものだと教育されてきたからである²⁸。

また、こうした戦闘至上主義は、軍人に限らず、イラク戦争を計画した政治指導者にも存在した。コンドリーザ・ライス国家安全保障担当大統領補佐官（当時）もその一人である。彼女は、フセイン政権を打倒（戦闘に勝利）すれば、じ後の復興政策も順調に進捗し、イラク国民がよりよい未来を手にするだろうという楽観的な見解を、2003年4月の記者会見で述べていた²⁹。

フランクス司令官は、イラク戦争開戦前夜、国防副長官に、戦闘に関しては、こちら（軍側）が引き受けるので、そちら（政策側）は戦闘終了後の政策（イラク復興政策）に集中してくれと伝えていた³⁰。

過去の戦争において、米国は戦闘により敵を撃破（打倒）して、戦争に勝利してきた³¹。イラク戦争に限らず、戦争即戦闘という戦闘至上主義は、政軍指導者から国民までの米国全体に浸透しており、戦略の焦点は敵の撃破（打倒）であった³²。

²³ Ibid.

²⁴ フランクス米中央軍司令官は、イラク戦争における軍事計画を策定した統合軍司令官である。（Bob Woodward, *Plan of Attack*, Simon & Schuster, 2004, pp.1-2, 257.）

²⁵ Rose, *How Wars End*, p.2.

²⁶ ここでの戦闘至上主義とは、戦闘の勝利が戦争の勝利に直結するという考え方をいう。

²⁷ Rose, *How Wars End*, pp.2-4.

²⁸ Ibid., p.2.

²⁹ “Dr. Condoleezza Rice Discusses Iraq Reconstruction” Press Briefing, April 4, 2003, ホワイトハウスHP内ジョージ・W・ブッシュ政権アーカイブ、<https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2003/04/20030404-12.html>、2019年5月24日アクセス

³⁰ Rose, *How Wars End*, p.3.

³¹ Ibid., p.2.

³² Ibid.

米国は、イラク戦争において、当初の軍事計画どおり、開戦から約2ヶ月で、戦闘における大勝利を収め、ブッシュ (George Walker Bush) 大統領による大規模戦闘の終了が宣言³³された。

しかし、この戦闘における大きな成果は、政治目標の達成に寄与できなかった。なぜなら、米中央軍の当初の軍事計画は、戦闘での勝利に偏重し、戦闘後の計画を軽視したため、実際（大統領の大規模戦闘終了宣言後）に、政治的決着に向けた戦闘後の軍事活動（非戦闘任務）が円滑に進捗せず、政治レベルでの失敗を招いた³⁴。つまり、戦闘偏重の軍事計画からは、永続的な戦略的成果に結びつけず、政治目標を達成できないのである³⁵。

(イ) 戦争の2面性の考慮（戦闘偏重の回避）

米国の政軍指導者は、イラク戦争の教訓から、①破壊的側面（戦闘）と②建設的な側面（戦闘後の政策）という戦争の2面性を同等に考慮（戦闘偏重を回避）して戦争を計画すべきであるということを悟った³⁶。

1つ目の破壊的側面とは、敵を撃破して、クラウゼヴィッツのいう「敵に我が意思を強要する。」³⁷という戦闘主体の側面である。

2つ目の建設的な側面とは、戦闘終了後の平和と安定へ向けた政治主体の側面である³⁸。

クラウゼヴィッツは、戦争は、政治目標達成の手段であり、政治活動の継続に過ぎないと政治と戦争の関係性を説明した³⁹。

また、政治的問題は戦争のあらゆる局面（開戦から終結まで）に内在しているが、戦争における戦闘の序盤から中盤の段階では、表面化することは少ないため、政治的問題は無視される傾向にある⁴⁰。

³³ White House, President Bush Announces Major Combat Operations in Iraq Have Ended, Washington, D.C., May 1, 2003, <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2003/05/20030501-15.html>, 2019年6月18日アクセス

³⁴ Rose, *How Wars End*, pp.1-5,282.

³⁵ Ibid., pp.278-279.

³⁶ Ibid., pp.2-5, 278-279.

³⁷ Carl von Clausewitz, *On War. Edited and translated by Michael Howard and Peter Paret. Princeton, NJ, Princeton University Press, 1976, p.75.*

³⁸ Rose, *How Wars End*, pp.2-4.

³⁹ Clausewitz, *On War*, 1976, pp.87, 605.

⁴⁰ Rose, *How Wars End*, pp.2-5, 278-279.

しかし、戦争のある時点、特に戦闘の終盤に差しかかると、政治的問題が一挙に顕在化する傾向が強い⁴¹。

このため、噴き出した多様な問題を、戦争の末期という混乱した状況下において、主として政治力により、平和的に解決するというのは非常に困難なのである⁴²。つまり、戦争の開始から終結までの至る所に政治的問題が内在しているという特性から、戦闘と戦闘終了後を明確に区分して、戦闘間は軍の指導者が、戦闘終了後は政治指導者がそれぞれの責任を負うという単純な区分は、非現実的なのである⁴³。

戦闘と戦闘終了後の責任区分の明確化は困難なため、クラウゼヴィッツは、大規模作戦を指揮する指揮官・幕僚は、政治と軍事に関する深い洞察力が必要であると述べている⁴⁴。つまり、軍の指導者は、同時に、政治指導者が備える見識も必要であると述べている⁴⁵。

ミラン・ヴェゴ米海軍大学教授⁴⁶は、各戦術行動（各戦闘）の成果の蓄積が、戦略目標の達成に結びつくとは限らないと指摘している⁴⁷。例えば、本稿（第2部）で記述したベトナム戦争において、圧倒的な軍事力を保持する米国は、各戦闘において北ベトナムに勝利⁴⁸したが、その連続した成果を戦略目標の達成に結びつけられず、最終的には戦争に敗北した⁴⁹。また、アフガニスタンやイラクの戦争において、米国主導の有志連合軍は、戦術的には大勝利を収めたものの、この成果の蓄積を有志連合軍が掲げる国家戦略目標（以下「政治目標」という。）の達成に結びつけられなかった⁵⁰。

⁴¹ Ibid.

⁴² Ibid., pp.3-4.

⁴³ Ibid., pp.3-5.

⁴⁴ Clausewitz, *On War*, 1976, pp.111-112, 605-606.

⁴⁵ Ibid., pp.111-112.

⁴⁶ ヴェゴ博士は、米海軍大学統合軍事作戦学部の作戦術（Operational Art）の教授である。

⁴⁷ Milan Vego, "On Operational Art," *Strategos*, vol.1, no.2, 2017, pp.34-35.

⁴⁸ ここでの勝利とは、全ての戦闘場面で圧勝したわけではないが、各戦術レベルの戦闘では、相対的に勝利したことを意味する。

⁴⁹ Harry G. Summers Jr., *On Strategy*, Presidio Press, Jun 1st, 1995, p.1.; 野中郁次郎、戸部良一、鎌田伸一、寺本義也、杉之尾宜生、村井友秀編著 『戦略の本質－戦史に学ぶ逆転のリーダーシップ－』日本経済新聞社、2005年、261-272頁。

⁵⁰ カーター・マルケイジアン（米国防省統参本部議長特別顧問（当時））、「イラクとアフガ

こうした過去の戦争で得られた教訓から、戦争の2面性を考慮した統合計画の策定が重要であると言える。つまり、軍の指導者は、戦闘における勝利に偏重せず、政治的・社会的視点⁵¹を十分に考慮し、政治目標に寄与する統合計画を策定しなければならないのである⁵²。

2017年版のJP 5-0においては、政治目標に寄与する統合計画の策定が重要である⁵³ことを強調するため、2011年版JP5-0までのタイトル“Joint Operation Planning”から、“Operation (作戦)”を削除し、2017年版の“Joint Planning”へとタイトルを改訂したものと推察できる。

イ 政治目標に寄与する統合計画の策定

(ア) 逆行的な計画策定の思考手順

戦争を「戦闘（序盤～中盤～終盤）」・「戦闘終了後の活動」という時系列で区分すると、軍人は、いわゆるキネティックな軍事行動⁵⁴を主とする前者を重視し、後者の、戦闘終了後の政治に直結する軍の活動（安定化作戦、民政支援活動等）を軽視する傾向がある⁵⁵。

この思考の偏重に気づいた軍の指導者は、計画策定の出発点として、戦闘

ニスタンにおける対反乱、対テロリズム、介入の敗北の意義』『平成 29 年度 戦争史研究国際フォーラム報告書』、2017 年、105-106 頁。; Rose, *How Wars End*, pp.278-284.

⁵¹ 駐イラク多国籍軍司令官（大規模戦闘終結後の復興、安定化のための様々な活動を担当する司令官）を務めたペトレイアスは、イラク戦争のような対反乱戦では、軍事作戦（大規模戦闘）で勝利すること以上に戦闘後の軍事活動（安定化作戦、民政支援活動等）が重要（困難）であると指摘している。また、戦闘後の軍事活動を成功裏に導き、政治目標に結びつけるためには、現地の政治・社会情勢（文化、歴史、宗教、民族、部族、政党派閥等の戦略・作戦環境）を理解することが、必要不可欠であると述べている。（Lieutenant General David H. Petraeus, U.S. Army, “Learning Counterinsurgency: Observations from Soldiering in Iraq,” *MILITARY REVIEW*, January-February 2006, pp.2-11, <http://www.au.af.mil/au/awc/awcgate/milreview/petraeus1.pdf>, 2019 年 6 月 14 日アクセス；吉岡猛、「イラク戦争における戦後処理戦略 — 「サージ戦略」への転換とその背景分析 —」『海軍校戦略研究』2013 年 5 月(3-1)、79-104 頁。)

⁵² Rose, *How Wars End*, pp.284-286.

⁵³ DTD of J7, *Design and planning, Insight & Practice*, 2013, pp.8-10.

⁵⁴ ここでのキネティックな軍事行動とは、銃撃、砲撃、空爆等による物質的な軍事行動をいう。（ギデオン・ローズ『終戦論—なぜアメリカは戦後処理に失敗し続けるのか』千々和泰明監訳、佐藤友紀訳、原書房、2012 年、404 頁。）

⁵⁵ Rose, *How Wars End*, pp.284-285.

後の安定した状態（政治指導者が軍事力以外の国力をもって、各種政策に取り組める状態）を望ましい軍事的エンドステイトに設定⁵⁶し、その到達をもって軍の役割⁵⁷が終了すると規定⁵⁸し、そこから逆行的に計画を策定すべきであるとし、そのように統合計画策定のプロセスを改めた⁵⁹。

ヴェゴ教授は、前述の各戦闘の成果と政治目標の達成の関係性から、この逆行的な思考手順が政治目標に寄与する統合計画策定の土台であり、作戦術（Operational Art）⁶⁰を適用する際の重要考慮事項であると指摘している⁶¹。

（イ）軍事的エンドステイトの重視

2017年版JP 5-0には、2011年までのJP 5-0には規定されていなかった計画策定の原則（Principles of Planning）が新たに策定された⁶²。この原則の第1項は軍事的エンドステイトの重視である。

これは、政治目標の達成に寄与する統合計画を策定するためには、軍事的エンドステイトの設定が極めて重要であるという教訓⁶³が、2017年版JP 5-0に反映されたと推察される。軍の指導者にとって、軍事的エンドステイトは統合計画策定の起点となるが、時間の経過とともに変化する情勢（状況）に適合するため、計画策定の当初に設定したものから適時、変更しなければならない⁶⁴。つまり、軍の指導者は、作戦開始以降も当面の状況変化への対処

⁵⁶ 軍の指導者（統合軍の司令官等）が、通常、軍事的エンドステイト（案）を立案し、政治指導者（大統領又は国防長官）の承認を受け、軍事的エンドステイトとして設定（確定）される。（JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-1 to I-2, I-9 to I-17, II-1 to II-13, II-27 to 28, IV-9.; Joint Advanced Warfighting School (JAWS), *Operational Art and Campaigning Primer*, AY 09-10, pp.1-2, 18-22, 82-108, 125-149, 188-229.）

⁵⁷ 戦争の開戦から序盤、中盤、終盤までの戦闘は、軍事的エンドステイトへ向けた中間段階でしかなく、戦闘後の非戦闘任務（治安の回復と民政支援等）が終了した（軍事力をこれ以上、運用する必要のない）平和で安定した状態（軍事的エンドステイト）の達成を軍の役割と定めた。（Rose, *How Wars End*, pp.261-267, 284-285.）

⁵⁸ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-1 to I-2.

⁵⁹ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-1 to I-2.; Rose, *How Wars End*, pp.284-285.

⁶⁰ 作戦術（Operational Art）については、第4章で記述する。

⁶¹ Milan Vego, “On Operational Art,” *Strategos*, vol.1, no.2, 2017, pp.34-35.

⁶² JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.xii, I-2 to I-4.

⁶³ イラク戦争、アフガン戦争において、軍事的エンドステイトを明確に設定しなかったことが、数々の問題を引き起こした。（JAWS, *Operational Art and Campaigning Primer*, AY 09-10, p.224.）

⁶⁴ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.xii, I-1 to I-20, II-6 to II-21, III-5 to III-12.

(当面作戦)だけに意識を奪われることなく、当面の状況の変化を踏まえ、常に将来の動向を予測し、仮定を設定しつつ、適時適切な軍事的エンドステイトを継続的に設定(変更)することが極めて重要なのである。

(ウ) 政治目標と軍事的エンドステイトの設定

軍の指導者は、政治指導者が設定した政治目標を基準に、政治目標に寄与する軍事的エンドステイトを設定する⁶⁵。このため、政治指導者は、「勝利 (Victory)」とか「民主主義 (Democracy)」といった抽象的な概念ではなく、具体的な用語を使用して、政軍指導者が共通のイメージを持つことができる明確な政治目標を示さなければならない⁶⁶。つまり、戦争においては、政治指導者は軍事作戦が終了した現地の情勢(戦闘終了後の現地の治安状況や政治情勢等)を適切に見積り⁶⁷、じ後の政策の実施要領、特に治安維持や政策運営の責任区分(主管)について明確な意図(明確で現実的な政治目標、責任区分、実行段階のイメージ)を示さなければならない⁶⁸。

こうした明確な意図を基準として、軍の指導者は目標(政治)と手段(軍事)の関係性を理解し、適切な軍事的エンドステイトを設定し、政治目標に寄与する統合計画を策定することができる⁶⁹。

ウ 戦略計画の策定と実行の監督⁷⁰

戦略計画の重要な大部分は、明確で現実的な目標の設定と目標達成へ向けた綿密な検討に基づく計画を事前に策定することである。しかし、どんなに熟考された計画であっても、予期のおおりに状況が進展することは少ないため、軍の指導者は、常に緊急事態に対応するための計画を準備しておかなければならない。

また、軍の指導者は、計画が望ましい状況で進展するように、戦略上の重

⁶⁵ Ibid., pp.I-1 to I-4, I-10.

⁶⁶ Rose, *How Wars End*, pp.284-285.

⁶⁷ 政治指導者が現地の情勢を見積もる際には、軍の指導者は軍事的視点から戦闘終了後の現地の情勢について適時適切に助言し、政治指導者の活動を補佐する。

⁶⁸ Rose, *How Wars End*, pp.285-286.

⁶⁹ Rose, pp.285-286.; JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-1 to I-4, I-10.

⁷⁰ Rose, pp.239-241, 286.; JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.I-3 to 15, II-6 to 23, III-2 to 15.

要な結節（時期、場所、イベント等）⁷¹を事前に見積り、計画を策定するとともに実行段階の開始から終了まで、適切に指導・監督して、望ましい軍事的エンドステイトへと導かなければならない。

このため、戦略計画策定の基礎（前提事項）となる仮定（※16）の設定は、極めて重要である。この際、軍の指導者は、政治指導者に仮定（案）⁷²に係る詳細な説明を実施して、政軍指導者間の綿密な協議に基づいて仮定を設定し、認識の統一を図ることが必要である。

更に、設定した仮定と実際の状況が異なる可能性——①予期した仮定よりも状況が望ましい方向へ進展している、②仮定よりも状況が悪い方向へと進展している、③仮定と異なった方向へ状況が進んでいる——に備えて、少なくとも基本的な複数の予備計画（backup plans）を事前（計画段階）に策定しておかなければならない。

【補足説明】

※16 仮定（assumption）

各級指揮官が計画策定にあたって情勢判断や行動方針を決定するために必要となる前提事項であり、計画策定段階では生起していないが、生起する蓋然性が非常に高く、その場合、決定的な影響を与える事象を意味する⁷³。

また、上級司令部等で設定した仮定は、当該隷下部隊においては、事実として取り扱われる⁷⁴。このため、仮定の設定は計画策定及び状況判断において極めて重要なプロセスである。

エ 政治指導者に対する軍事的オプションの提示

2017年版JP 5-0において、軍の指導者等（指揮官・幕僚）は、戦略目標を達成するために、平時から戦時まで適時適切に軍事的オプションを政治指導

⁷¹ ここでの戦略上の重要な結節（時期、場所、イベント等）とは、軍事的エンドステイトへ到達するために、達成すべき中間目標又は、運用の方向性が変化する重要な分岐点をいう。（*DOD Dictionary*, 2017, pp.59, 65.; JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.IV-25 to IV-28.）

⁷² 仮定（案）とは、軍の指導者が政治指導者に報告する前の段階であり、決定前の段階をいう。

⁷³ *DOD Dictionary*, 2017, p.21.

⁷⁴ Department of the Navy Office, *NAVY PLANNING (NWP 5-01)*, DEC 2013, p.2-1.

者に提示するという役割が明記された⁷⁵。この際、軍の指導者は、各オプションを戦略的な視点から分析し、それぞれの分析結果（特にオプション毎の軍事的エンドステイトとリスク）⁷⁶を政治指導者へ報告して、意思決定を適切に補佐しなければならないと記述された⁷⁷。こうした背景は、これまでの米国の戦争の教訓が反映されたものと考察できる。

例えば、イラク戦争の失敗は、政軍指導者の楽観的な見積と仮定に基づき、米中央軍が統合計画策定の焦点を戦闘の終了までと位置づけ、この戦闘終了を軍の任務終了（軍主力の撤退時期）⁷⁸と定め、じ後に生起するリスクを軽視したことと考察できる。

一方で、陸軍大学戦略研究所は、この米中央軍が策定した統合計画のリスクを見積もっていた⁷⁹。その分析の概要は次のとおりである⁸⁰。

バグダット占領後の政策を成功裏に導くには、戦闘終了後も引き続き、大部隊の展開が必要であり、複数年に及ぶ軍事活動（非戦闘任務）と大規模な国家建設への取組が必要であろう⁸¹。また、近年の米国軍事作戦の失敗には、①戦闘後の計画が不十分、②戦闘後の部隊規模（兵力組成）の見積が不十分、③軍から政治への責任移譲に係る見積・調整が不十分という共通要因がある⁸²。イラク戦争における戦闘後の復興政策において、こうした失敗の共通要因が大きな障害として顕在化するであろう⁸³。戦闘終了後のイラク情勢を戦略的視点（PMESII⁸⁴の視点）から見積ると、イラク国

⁷⁵ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.xi to xxx, I-1 to I-17.

⁷⁶ 各軍事的オプションを採用した場合のオプション毎の軍事的エンドステイトとリスクを報告するとともに、軍事的オプションをいずれも採用しない場合のリスクも報告する。

⁷⁷ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.xii to xxx, I-1 to I-17, II-1 to II-27, III-2 to III-15.; Rose, *How Wars End*, pp.284-287.

⁷⁸ Rose, *How Wars End*, pp.1-5, 260-263.

⁷⁹ *Ibid.*, p.261.

⁸⁰ *Ibid.*, pp. 239-242, 260-267, 277-286.

⁸¹ *Ibid.*, p.261.

⁸² *Ibid.*, pp.239-242, 260-263, 277-286.

⁸³ *Ibid.*

⁸⁴ PMESIIとは「政治（Political）、軍事（Military）、経済（Economic）、社会（Social）、情報（Information）及びインフラ（Infrastructure）」の英語の各頭文字を組み合わせた略語である。（*DOD Dictionary*, 2017, p.351.）

内には文化的、歴史的、政治的（政党派閥的）、社会的（宗教的、民族的、部族的）な視点からの複雑な対立が内在⁸⁵するとともに、戦闘後の混乱が国民の分裂に拍車をかけ、政治が機能せず、政治的安定を必要とする復興政策は困難になるであろう。

しかし、米中央軍が策定した実際の統合計画は、軍事的エンドステイトを大規模戦闘終了と設定し、政治遂行の土台となる戦闘後の安定化作戦やイラクの復興政策に及ぼすリスクの分析が不十分のまま、戦闘終了後の軍の役割を軽視し、戦闘後の活動全般を政策サイドの責任と設定した⁸⁶。

米中央軍が、仮に前述した陸軍大学戦略研究所のように軍の役割を認識していれば、将来のリスク（戦闘終了後のリスク）を冷静に見積り⁸⁷、軍事的エンドステイトを軍から政治への責任移譲が円滑にできる安定した状態（軍の非戦闘任務が完了し、安定した政治情勢と現地の民政・自治機能が回復した状態）に設定⁸⁸できた可能性がある。

また、ベトナム戦争は、戦争の結果を予測した際（軍事的オプションを見積もった際）に、安定した状態（軍事的エンドステイト）への道筋が描けない（見積もれない）場合は、戦争開始の決断を下してはならないという事例である⁸⁹。つまり、現代の視点で言えば、開戦前の計画策定段階において、軍の指導者が軍事的オプションの採用を仮定した戦略見積を実施し、望ましい軍事的エンドステイトが達成できないリスクが高いと見積もった⁹⁰場合は、これを政治指導者へ報告し、戦争回避を上申することが、軍の指導者の役割であったと考えられる。

2017年版のJP 5-0において、軍の指導者は、政治指導者に対して軍事的オ

⁸⁵ マルケイジアン「イラクとアフガニスタンにおける対反乱、対テロリズム、介入の敗北の意義」105-110頁。

⁸⁶ Rose, *How Wars End*, pp.1-5, 239-240, 260-267.

⁸⁷ こうした戦闘終了後に生起するであろう問題点については、陸軍大学戦略研究所に限らず、国防総省の文民高官及び陸軍参謀総長シンセキ大將も見積もっていた。(Rose, *How Wars End*, pp.260-263.)

⁸⁸ JAWS, *Operational Art and Campaigning Primer*, AY 09-10, pp.201-207, 224.

⁸⁹ Rose, *How Wars End*, p.282.

⁹⁰ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.iii to xxx, I-1 to I-17, II-1 to II-27, III-4 to III-15, B-1 to B-3.

ブションを提示する際、必ず軍事的エンドステイトとリスクを含めて報告することが定められた⁹¹。また、2017年版のJP5-0では、統合計画策定の原則（表3）が初めて明記されたが、この軍事的エンドステイトとリスクの報告も原則に含まれた。これは、米軍が上述の教訓事項が特に重要であるとの認識を有している証左と考察する。

連番	統合計画策定の原則（抜粋）
1	Focuses on the End State.（軍事的エンドステイトの重視）
2	Risk Informed.（政治の意思決定に資するリスク報告）

表3：統合計画策定の原則事項（第1部から抜粋）⁹²

オ 戦役計画の概念の明確化

2011年版までのJP 5-0においては、戦役計画の概念が曖昧であったが、2014年の統参議長訓令「戦役計画策定の要領及び責任」⁹³において、戦役計画の概念が明確に定義され、2017年版JP 5-0において、更に具体的な説明が記述された。

（ア）各統合軍の戦略と戦役計画の策定⁹⁴

統合コマンド計画（UCP: Unified Command Plan）⁹⁵で示された大統領指令、戦力運用指針（GEF: Guidance for Employment of the Force）⁹⁶で示された大統領（又は国防長官）からの戦略指示（※17）、統合戦略能力計画（JSCP:

⁹¹ Ibid., pp.iii to xxx, I-1 to I-20, II-1 to II-25, III-1 to IV-25, B-1 to D-A-5.

⁹² 中田英彦「米統合ドクトリン（Joint Publication 5-0, 2017）の紹介（第1部）」『波濤』第44巻第3号（通巻第245号）、平成30年10月号、33頁；同著、同題名『鵬友』平成31年1月号（44巻4号）、180頁。

⁹³ CJCSM 3130.01A.25, CAMPAIGN PLANNING PROCEDURES AND RESPONSIBILITIES, November 2014

⁹⁴ CJCSM 3130.01A.25, 2014, p.A-1.

⁹⁵ 統合コマンド計画（UCP）とは大統領が承認する戦略指示文書であり、UCPを通じて、基本方針、各統合軍司令官の使命、責任、戦力配分等を示す。（UCPの対象期間：将来の約2年間）（DOD Dictionary, May 2017, p.246.; JCS, JP 5-0, 2017, pp.xv, II-4.）

⁹⁶ 戦力運用指針（GEF）とは、国家安全保障上の戦略目標を達成するための方策を検討し、国防省の戦力運用に優先順位をつけ、総合的な計画策定に関する戦略指示文書である。また、事態対応時の戦力管理、安全保障協力計画等に関する大統領及び国防長官の指導事項を示し、国防長官が署名する文書である。（GEFの対象期間：将来の約2年間）

（CJCS INSTRUCTION(CJCS) 3100.01B Joint Strategic Planning System, 12 Dec 2008, p.GL-6.; JCS, JP 5-0, 2017, pp.xv, II-4.）

Joint Strategic Capabilities Plan) ⁹⁷で示された統参議長からの戦略指示に基づき、各統合軍司令官⁹⁸は国家安全保障上の目標及び外交政策上の目標を達成するために、各統合軍の戦略と戦役計画を策定する。

【補足説明】

※17 戦略指導・戦略指示について

戦略指導 (strategic guidance) は「状況の変化に大きな影響を受けることなく、通常周期的 (一定の時期毎) にアップデートされ、文書で示される指導 (指針)」を意味し、戦略指示 (strategic direction) は「状況の変化に応じて迅速に (短期間で) 変化する戦略レベルの指示」を意味する⁹⁹。

(以下、戦略指導と戦略指示を併せて「戦略指導等」という。)

(イ) 各統合軍の戦略¹⁰⁰

各統合軍の戦略とは、米国の国家政策に寄与し、国防省の目標を達成するために、将来を見据えた統合軍の諸作戦、諸活動及び各種資源計画の骨幹を形成し、あらゆる手段と能力を考慮しつつ、統合軍の各種取組に優先順位を設定するものである。また、統合軍の戦略は、国家戦略と統合軍の戦役計画との橋渡しの役割を果たす。

a 統合軍のビジョン¹⁰¹

統合軍司令官は、国家政策、国家戦略及び各省庁等の政策目標と整合を図りつつ、長期的なビジョンを設定する。ビジョンの策定に当たっては、統合軍司令官は通常、各資源 (時間、部隊、物資、資金等) による制約は考慮せ

⁹⁷ 統合戦略能力計画 (JSCP) とは、統参議長が現在保有する軍事力に基づき、各統合軍司令官に各使命及び各種任務遂行に係る指針等を記した戦略指示文書である。(JSCPの対象期間：将来の約2年間) (*DOD Dictionary*, 2017, p.136.)

⁹⁸ 各統合軍司令官 (CCDRs: Combatant Commanders) とは、6個の地域別統合軍と4個の機能別統合軍の各司令官を指す。(*DOD Dictionary*, 2017, p.41.; CJCS, *Doctrine for the Armed Forces of the United States (JP 1)*, 25 March 2013, *Incorporating Change 1 (JP 1, CH1)*, 12 July 2017, pp.xvi-xviii.)

⁹⁹ JCS, *JP 5-0*, 2017, p.II-1.

¹⁰⁰ *CJCSM 3130.01A.25*, 2014, p.A-1.; JCS, *JP 5-0*, 2017, p.III-1.

¹⁰¹ JCS, *JP 5-0*, 2017, p.III-1.

ず、国家政策の達成を目指して策定する。

b 統合軍戦略の策定¹⁰²

統合軍司令官は、統合軍戦略を策定する際に、国防長官から示された各目標、目標の優先順位及び与えられた資源を総合的に勘案して、統合軍の長期的な戦略目標を設定するとともに、目標の達成要領と資源配分の優先順位を明示する。この際、統合軍の戦略目標が必ず国家目標に寄与するように設定しなければならない。

また、各戦略目標の達成に必要となる戦略環境（必要条件）を明示するとともに、他の国力と連携した軍事力の運用方法を示し、実行段階に生起するリスクを明らかにしなければならない。

更に、統合軍司令官は、戦略環境、政策及び資源の変化に対応できるように統合軍の戦略に柔軟性を持たせることが重要である。

(ウ) 各統合軍の戦役計画

a 統参議長訓令等による説明

各統合軍の戦役計画には各種の戦役活動の大綱が記述される¹⁰³。各種の戦役活動とは、軍事交流、安全保障協力、抑止行動、その他の態勢確立・予防活動を含んだ平時からの日々の活動及び現在実行中の作戦を指し、戦役に係る基本的考え方は「①我に有利な態勢を確立（環境を構築）することにより、大規模事態を回避すること。」及び「②事態の抑止・抑制を図ること。」の2点である¹⁰⁴。

戦役計画の考え方については、統合コンセプト（※18）の一つ“*Joint Concept for Rapid Aggregation*”¹⁰⁵（図11）に記述がある。

【補足説明】

※18 統合コンセプトについて¹⁰⁶

¹⁰² Ibid., pp.III-1 to III-2.

¹⁰³ CJCSM 3130.01A. 2014, pp.A-1 to A-3.; JCS, JP 5-0, 2017, pp.I-7, III-4.

¹⁰⁴ CJCSM 3130.01A. 2014, pp.A-1 to A-3.; JCS, JP 5-0, 2017, pp.I-7, III-4.

¹⁰⁵ “JCS, *Joint Concept for Rapid Aggregation(JCRA)*, 2015.”とは「グレーゾーンから緊急事態において、シームレスに対応するための米国の初動対処構想」である。(JCS, *JCRA*, 2015, pp.iii, 3-4, 8-20.)

¹⁰⁶ CJCSI 3010.02E, *GUIDANCE FOR DEVELOPMENT AND IMPLEMENTATION*

統合コンセプト（Joint Concepts）とは、戦略指導を将来¹⁰⁷の統合部隊の能力開発や運用要領へと具体化するための将来構想である¹⁰⁸。また、将来の戦略環境に生起する軍事的課題に対して、解決のための新たなアプローチを案出する（新たなアプローチを具現化するための統合機能¹⁰⁹上の着意事項も示す）ものである¹¹⁰。

図 10 が示すように、現在の統合運用を規定するドクトリンは、統合コンセプトを基に策定される。また、統合コンセプトは、図 10 のように現在の運用要領や防衛力整備に反映される¹¹¹。

また、統合コンセプトは、①ドクトリン[Doctrine]、②部隊・組織の編制[Organization]、③訓練・演習[Training]、④装備品等[Materiel]、⑤リーダーシップ及び基本教育[Leadership and education]、⑥人事関連[Personnel]、⑦関連施設[Facilities]、⑧防衛政策[Policy]（以下、①から⑧を「DOTMLPF-P」という。）を策定する際の原動力となる¹¹²。

OF JOINT CONCEPTS, August 2016, pp. Enclosure A-1 to A-6.

¹⁰⁷ 米国の統合コンセプトは8～20年後を対象期間としている。（Ivo PIKNER, Pavel ZUNA, Jan SPISAK, Vlastimil GALATIK, *Military Operating Concepts Development*, SHOPMYBOOK, USA, 2012, p31.）

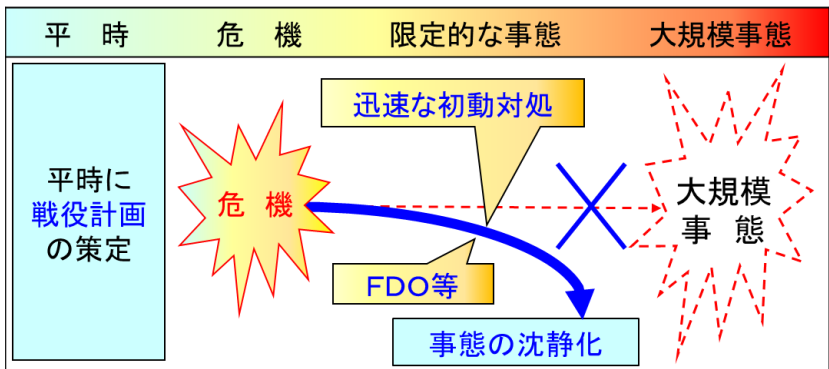
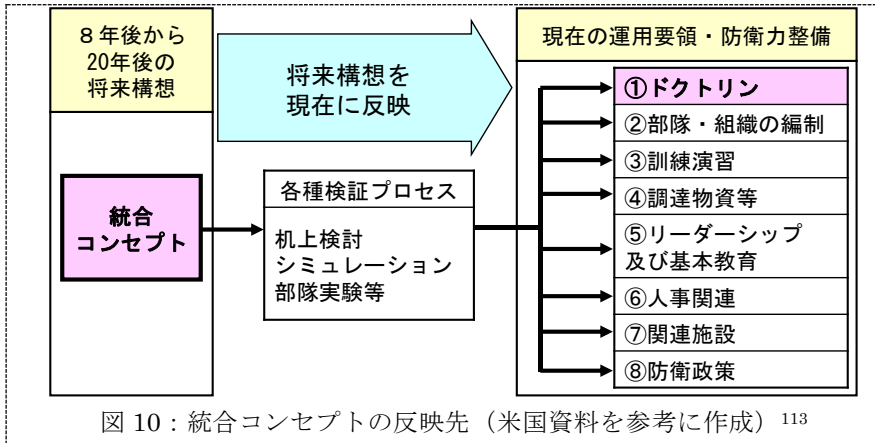
¹⁰⁸ *DOD Dictionary*, 2017, p.126.

¹⁰⁹ 統合機能（joint functions）は、指揮・統制（command and control）、インテリジェンス（intelligence）、火力（fires）、移動・機動（movement and maneuver）、防護（protection）、継戦維持（sustainment）、及び情報（information）という7つの機能に区分される。（CJCS, *JP 1, CHI*, 2017, p.I-9.）

¹¹⁰ *CJCSI 3010.02E*, 2016, pp.A-1 to A-6.

¹¹¹ *Ibid.*

¹¹² *DOD Dictionary*, 2017, p.126.



JCRAにおいて図11が示すように、各統合軍は平時に戦役計画を策定し、この計画に基づいて、危機が生起する前に戦役活動により、我にとって望ましい戦略環境を構築して、大規模事態の予防又は回避を図る¹¹⁵。また、危機等の事態発生時においては、事態の抑止・抑制を図る活動を実施して事態の沈静化に努める¹¹⁶。

b 2017年版JP 5-0による説明

¹¹³ 図10は“*CJCSI 3010.02E*, 2016, pp.A-1 to A-6.; *JCS, JP 1*, 2013.”を参考に作成

¹¹⁴ 図11は“*JCS, JCRA*, 2015, p2.”を参考に作成

¹¹⁵ *JCS, JCRA*, 2015, pp.1-3, 6-20.

¹¹⁶ *JCS, JCRA*, 2015, pp.1-3, 6-20.

(a) 統合軍の戦役計画¹¹⁷

統合軍の戦役活動とは、政治目標に寄与するために計画された中期的な諸作戦・諸活動（以下「各種活動」という。）である。統合軍司令官は、国家目標に資する統合軍戦略を具体化して戦役計画を策定する。この際、戦役計画を通じて統合軍の各目標、各目標の達成要領を示すとともに、各目標の達成状況を評価できるように戦役計画を策定する。

統合軍司令官は、戦役計画に基づき、戦役活動の実行を監督し、各目標の達成状況を結節毎に国防省の指導者へ報告する。国防省は、各統合軍からの報告に基づき、年度統合活動評価を策定する。

(b) 統合軍の戦役活動の目的¹¹⁸

統合軍の戦役活動の目的は、①作戦環境を望ましい状態へと整え、②侵略者を抑止し、③事態の影響を緩和し、状況により軍事作戦を遂行して、政治目標を達成することである。

戦役活動には、緊急事態計画等の各種計画策定段階に設定した仮定の妥当性を検証するプロセスも含まれる。

① 作戦環境を整える活動

作戦環境を整える活動とは、現在の安全保障環境を米国の国益にとって望ましい安全保障環境へと変えるための取組である。統合軍司令官は、将来の国家政策に資する望ましい環境を構築するために、軍事・非軍事分野にわたるあらゆる活動を実施する。

米国の国家安全保障目標は、安全保障環境の変化とともに、その目標も変化する。戦役活動は安全保障環境の安定化に寄与するものである。

安定化活動の焦点は、地域の不安定化の根本原因や負の影響を受けた国家（以下「被影響国」という。）の紛争の要因を取り除くことにある。こうした取組により、被影響国は、紛争を平和的な解決へと導く持続可能な政策を推進することができる。

② 抑止活動

¹¹⁷ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.III-2 to III-3.

¹¹⁸ *Ibid.*

抑止活動とは、統合軍の戦役活動の一部であり、敵対勢力の意思を変更させるための各種活動である。こうした活動は、米国が同盟国、パートナー国及び特定地域の紛争抑止に関与するという意思と能力を示す役割を果たす。

例えば、統合軍の態勢（前方展開等）の変更や特定の狙いに基づいた訓練・演習により、敵対勢力が我に不利益を及ぼす行動を思い止まらせる抑止活動がある。

③ 事態の影響を緩和する活動

事態の影響を緩和する活動として、作戦環境を作為する活動がある。例えば、事態生起時に、緊急事態計画を円滑に実行に移し、被害の局限を図るため、平素から同盟国やパートナー国との相互運用性の向上を図るとともに安全保障協力、防衛交流、米統合軍の態勢変更といった各種活動がある。

（c）統合軍の戦役計画¹¹⁹

統合軍の戦役計画は、緊急事態計画、隷下部隊計画、支援部隊計画、統合軍態勢計画（※19）、指定国等¹²⁰に対する安全保障協力計画¹²¹、現在遂行中の作戦計画等から構成されている。

【補足説明】

※19 統合軍態勢計画¹²²

統合軍態勢計画の主眼は、望ましい態勢を確立して、米国及びパートナー国（以下「米国等」という。）の国益を保護・増進することである。

統合軍態勢計画は各統合軍の戦役計画の別紙という位置づけであり、あらゆる脅威に即応可能な態勢（構え）を示す計画である。

具体的には、戦略見積から導出された各種脅威を未然に防ぐため、地球

¹¹⁹ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xx, III-12.

¹²⁰ 指定国等とは、米国が戦略的な視点から関係強化を図るため、国家安全保障戦略、国防戦略、国家軍事戦略等の各種戦略指導に示された特定の地域及び国家等を指す。

¹²¹ 指定国に対する安全保障協力計画については、地域別統合軍のみが策定する。

¹²² Office of the Under Secretary of Defense for Policy, *DOD INSTRUCTION 3000.12, MANAGEMENT OF U.S. GLOBAL DEFENSE POSTURE (GDP), May 6 2016 Change I*, May 8, 2017, pp.4 to 20.; *CJCSI 3100.01D, JOINT STRATEGIC PLANNING SYSTEM*, 20 July 2018, pp.B-1 to D-3.; *CJCSM 3130.01A, CAMPAIGN PLANNING PROCEDURES AND RESPONSIBILITIES*, 25 November 2014, pp.1-2, A-1 to A-4, B-1 to B-4.

規模の戦略的要衝にパートナー国と連携して組織・部隊等を展開し、米国等の意思と能力を示す態勢計画である。

カ 第3章（新章）を策定した背景

第3章（戦略及び戦役計画の策定）は、2017年版JP 5-0において新規に策定された章である¹²³。第3章の冒頭には、“For to win one hundred victories in one hundred battles is not the acme of skill. To subdue the enemy without fighting is the acme of skill. (Sun Tzu, The Art of War.)”¹²⁴という孫子の引用文が記述されている。

杉之尾宜生編著『戦略論大系 ①孫子』においては、「武力戦によって百戦して百勝するという事は、用兵の極意ではないのである。戦いを交えずして敵を屈服させることが最善の方策である。」¹²⁵と訳されている。また、この意図は、「潜在敵国に自国に対する侵攻企図を醸成させないための前提条件の第一は、万が一の武力戦の勃発に際しても、百戦百勝し得る軍事的な基礎態勢を平素から準備しておくことである。」¹²⁶と注解されている。

いわゆる「戦わずして勝つ」という理念である。つまり、武力を行使せずに政治目標を達成することが現代戦の最善策であると認識しているものと理解できる。

この考え方は、2017年版JP 5-0において明確化された戦役計画の概念と一致する。こうした背景から、第3章（戦略及び戦役計画の策定）が新規に策定されたものと推察される。

キ リスクに係る政軍間の認識共有

第3章（戦略及び戦役計画の策定）は、2017年版JP 5-0において新規に追加された章であり¹²⁷、その大部分は、①明確化された戦役計画の概念と②リスクに係る事項である¹²⁸。

¹²³ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.iii, vi, III-1.

¹²⁴ *Ibid.*, p.III-1.

¹²⁵ 杉之尾宜生編著『戦略論大系 ①孫子』芙蓉書房出版、2001年、37頁。

¹²⁶ 同上。

¹²⁷ JCS, *JP 5-0*, 2017, pp.iii, vi, III-1.

¹²⁸ *Ibid.*, pp.iii, vi to xxi, III-1, III-14 to III-15.

2011年版JP 5-0までは、リスクに係る概念や分析手法が共通化されておらず、イラク戦争等の政軍指導者間において認識の齟齬が生じたと言われて¹²⁹いる。

この問題の解決策として、大統領から作戦指揮官までのリスクに係る認識の共有化を図るため、2016年の統参議長訓令「統合リスク分析」（以下「統合リスク分析（訓令）」という。）の制定により、リスクの概念と分析手法が共通化された¹³⁰。（統参本部は、2016年までの間、リスクに関する様々な文書を策定してきたが、統参本部として大統領から作戦指揮官までの認識の共有化を包括的に図った文書としては、この統合リスク分析（訓令）が初めての文献である¹³¹。）

2017年版JP 5-0において、統合リスク分析（訓令）を踏まえて、政治指導者に対するリスクの報告要領が定められ、統合計画策定の原則の一つとして、政治の意思決定に資するリスク報告が明記された¹³²。

軍の指導者は、国防省の高級官僚と密接に連携しつつ、統合運用上の総合的なリスク¹³³を政治指導者に報告し、政軍指導者間の認識の統一に努めなければならない¹³⁴。政軍指導者は、リスクに係る総合的な認識を共有し、受容可能なリスクと受容不可能なリスクに区分（判断）して、リスクを適切に管理し、これらのリスクが及ぼす負の影響を最小限にしなければならない¹³⁵。

ク 統合リスク分析

（ア）リスクとは¹³⁶

リスクとは、人的・物的損害を引き起こす可能性のあるイベントであり、

¹²⁹ CJCSM 3105.01, 2016, pp.A-3 to A-4.; Rose, *How Wars End*, p.1.

¹³⁰ CJCSM 3105.01, 2016, pp.1 to 2, A-1 to A-4.

¹³¹ Ibid., p1.

¹³² JCS, JP 5-0, June 2017, pp.iii to xxi, III-14 to III-15, IV-17 to IV-39, V-14 to V-17.

¹³³ 総合的なリスクとは、米軍全体のリスクと関連する各統合軍で評価された戦略上及び作戦上のリスクを意味する。（JCS, JP 5-0, 2017, pp.xx, III-14.）

¹³⁴ JCS, JP 5-0, 2017, pp.iii to xxi, III-14 to III-15, IV-17 to IV-39, V-14 to V-17.

¹³⁵ Ibid.

¹³⁶ CJCSM 3105.01, 2016, pp.A-1, B-1 to B-3.

政軍指導者が各行動を決心する際の重要な判断事項である。また、リスクの源は脅威（threat）又は危険（hazard）である。

（イ）リスクの分析と管理の意義¹³⁷

政治指導者が国家戦略を策定する際や、軍の指導者が軍事オプションを政治指導者に上申する際には、リスク分析とリスク管理（以下「リスク分析・管理」という。）を適切に実施しなければならない。リスク分析・管理に当たっては、共通の言語（考え方、手法）を使用して、政軍指導者間の認識を統一する。こうした政軍指導者間の認識の統一を図ることによって、政軍指導者は、最適な国家戦略を策定し、軍事オプションに係る最適な判断を下すことができる。

（ウ）統合リスク分析法¹³⁸

統合リスク分析法（JRAM: JOINT RISK ANALYSIS METHODOLOGY）は、米国の政軍指導者にとって、リスクを分析・管理する際の共通の分析手法であり、あらゆる戦略・計画の策定に適用される。

軍の指導者は、統合戦略計画策定システム（JSPS）¹³⁹を活用して、平時から、あらゆるリスク（脅威又は危険）を分析し、軍事オプションを採用する場合又は採用しない場合におけるリスクを政治指導者へ報告する。こうして、国益の保護・増進に係る平時から緊急事態までの戦略見積及び国家の意思決定に寄与する。

統合リスク分析法は、全部で4段階に区分される。第1段階から第3段階はリスク分析の要領を規定し、第4段階がリスク管理の要領を規定する。

a 第一段階：問題の特定（問題点の明確化）¹⁴⁰

軍の指導者は、統合リスク分析法の第一段階において、我にとって重要な対象（人やモノ）が損害を被る可能性を分析し、次の二つのカテゴリーに区

¹³⁷ Ibid., pp.A-1 to A-4.

¹³⁸ CJCSM 3105.01, 2016, pp.1 to B-8.; JCS, JP 5-0, 2017, pp.I-1 to I-2.

¹³⁹ 統合戦略計画策定システム（JSPS）とは、大統領及び国防長官を補佐するため、統参議長が各統合軍司令官及び統参本部の各参謀と協議しつつ、各統合軍に戦略指示を発出するための主要手段である。（DOD Dictionary, 2017, p.136.）

¹⁴⁰ CJCSM 3105.01, 2016, pp.B-2 to B-3.

分して、その損害を引き起こす問題を特定する。

(a) カテゴリー I

カテゴリー I は、リスクにより影響を受ける我の対象（以下「リスク対象」という。）を明らかにすることである。リスク対象の例として、国益、各種戦略や各種統合計画を具現化するために必要な資源、統合軍の即応態勢といったものが挙げられる。

(b) カテゴリー II

カテゴリー II は、リスクの算定要素を明らかにすることである。リスクの算定要素とは、リスクの種類、リスクの規模、リスクが継続する期間・条件等である。これには、リスクが生起する蓋然性とリスクが及ぼす深刻度も含まれる。

1 リスクの蓋然性

表 4 のとおり、リスクの蓋然性は、4 つのレベルに区分される。

リスクの蓋然性		
1	極めて高い	81-100%
2	高い	51-80%
3	低い	21-50%
4	かなり低い	0-20%

表 4：蓋然性の 4 レベル（CJCSM を参考に作成）¹⁴¹

2 リスクの深刻度

表 5 のとおり、リスクの深刻度は、4 つのレベルに区分する。

リスクの深刻度

¹⁴¹ Ibid., p.B-2. を参考に作成

1	極めて深刻な損害
2	深刻な損害
3	中程度の損害
4	軽度の損害

表5：深刻度の4レベル（CJCSMを参考に作成）¹⁴²

リスクの深刻度は、通常、我の脆弱性（損害の規模、回復・復旧に要する期間）に基づいて算定される。

b 第二段階：リスクの算定¹⁴³。

第二段階は、リスクの源(sources of risk)とリスクドライバー(risk driver)を明らかにして、リスクの蓋然性と深刻度を結びつける段階である。

(a) リスクの源 (sources of risk)

リスクの源は、我にとって重要な対象（人やモノ）に損害を引き起こす可能性のある脅威 (threat) 又は危険 (hazard) である。

1 脅威とは

脅威とは、損害を引き起こす意思と能力を有する国家 (state) 又は非国家主体 (non-state entity) である。

2 危険とは

危険とは、損害を引き起こす可能性がある安全保障環境、自然環境、政治環境、社会環境等をいう。

(b) リスクドライバー (risk driver)

リスクドライバーとは、リスクの蓋然性や深刻度を増大、又は減少するような要因 (状況)をいう。

例えば、脅威又は危険に対応するために必要な資源が不足している場合、その資源不足という状況が、リスクを増大する要因（リスクドライバー）となる。リスクドライバーを算定する際の各種要素は、以下のとおり。

1 脆弱性

脆弱性は、被害の規模と被害が継続する期間 (timeframe) を基準に算定

¹⁴² CJCSM 3105.01, 2016, p.B-3.を参考に作成

¹⁴³ Ibid., pp.B-3 to B-4.

される。

2 回復力

回復力は、損害を被った対象が回復に要する期間を基準に算定される。この際、回復力の算定は、代替性（他のアイテムによる代用の可能性）と抗堪性（防護の度合い）を含めて算定される。

3 重要性

重要性は、我が対象の重要度を基準に算定される。

4 アクセスの容易性

アクセスの容易性は、敵対勢力がリスク対象へのアクセスの難易度を基準に算定される。

5 識別の容易性

敵対勢力がターゲットとする対象を発見・識別するにあたり、その難易度を基準に算定される。

6 損害の影響度

我にとって重要な対象が損害した場合に生起する負の影響度を基準に算定される。

c 第三段階：リスクの評価¹⁴⁴。

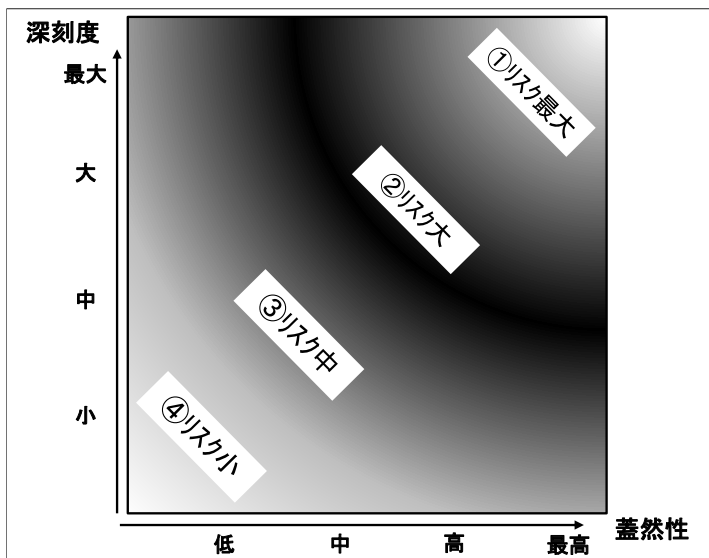
第三段階は、政軍指導者が受容可能なリスクの上限を決定する段階である。リスクは、最終的には、定性的な分析を主体に判断される。リスクの判断は2つの段階に区分される。一つ目の段階（以下「前段」という。）はリスクのレベル評価、もう一つの段階（以下「後段」という。）は、リスクの受容性評価である。

（a）リスクのレベル評価（第三段階の前段）

軍の指導者は、リスクのレベルを蓋然性と深刻度の観点から分析し、①リスク最大、②リスク大、③リスク中、④リスク小といった範囲毎に区分する。

この際、リスクのレベル評価グラフ（図12）を活用し、蓋然性（図12の横軸）と深刻度（図12の縦軸）の観点から分析し、それぞれに該当する点をプロットしてリスクのレベルを評価する。

¹⁴⁴ CJCSM 3105.01, 2016, pp.B-4 to B-5.



①リスク最大	：負の影響度が最大のレベル
②リスク大	：負の影響度が受容 <u>不可能</u> なレベル
③リスク中	：負の影響度が受容 <u>可能</u> な限界レベル
④リスク小	：負の影響度が低いレベル

図12：リスクのレベル評価グラフ（CJCSMを参考に作成）¹⁴⁵

リスクに係る蓋然性と深刻度を定量的に分析する着意は重要ではあるが、現実社会において、蓋然性と深刻度を数字で表記すること（以下「数値化」という。）は、容易ではなく、分析に長時間を費やし、リスク対応の好機（チャンス）を逃すおそれがある。

このため、軍の指導者は、数値化の追求に固執することなく、リスクがどのレベルに該当するかという範囲の概定（リスクのレベル評価グラフに基づく蓋然性と深刻度の視覚化）にとどめる。

最終的には、各種経験を踏まえた主観的な判断に基づいて、リスクのレベルを評価し、これまでの分析結果を政治指導者に報告する。

¹⁴⁵ 図12は、CJCSM 3105.01, 2016, p.B-5.を参考に作成

(b) リスクの受容性評価（第三段階の後段）

政軍指導者は、これまでのリスク分析に係る認識の統一を図り、リスクの受容性（リスクの受容の可否）を評価する。状況により、蓋然性と深刻度のいずれかに優先順位を付け、リスクの受容性を評価する場合がある。

- 1 受容可能：リスクの軽減処置を必要としない程度のリスク
- 2 受容不可能：リスクの軽減処置を講じない限り、使命の遂行に重大な影響を及ぼすリスク

d 第四段階：リスク管理¹⁴⁶

政軍指導者は、第四段階において、リスクに係る対応要領の決心及びその対応状況を監督する。政軍指導者は、①リスクを受容するか、②リスクを回避するか、③リスクを軽減するか、④リスクを転換するという4つの選択肢の中から対応要領を決心する。

① リスクの受容

リスクの軽減処置が不要な場合

② リスクの回避

耐え難いリスクを生み出すおそれのある活動を回避する場合

③ リスクの軽減

リスクが生起する蓋然性を低下させるか、被害の深刻度を軽減するための処置を行う場合

④ リスクの転換

リスクが生起する時期又は場所を移す（ずらす）か、リスク対象を変える場合

e 各段階共通：リスクコミュニケーション¹⁴⁷

リスクコミュニケーションは、リスク分析・管理を成功裏に導くための核心である。また、リスクコミュニケーションは、統合リスク分析手法のあらゆる段階において適用される。

円滑なリスクコミュニケーションにより、政軍指導者は、リスク分析・管

¹⁴⁶ *CJCSM 3105.01*, 2016, pp.B-5 to B-6.

¹⁴⁷ *Ibid.*, p.B-6.

理に係る認識の統一を図り、相互の信頼関係を強め、潜在的なリスクによる奇襲を未然に防止することができる。

政軍指導者は、綿密なリスク分析を実施して、努めて正確にリスクを評価しなければならない。

(エ) 重要考慮事項

a リスク分析の三つの特性¹⁴⁸

① 複雑性

リスク分析において、不確定の変数が介在し、複雑性が増大して、原因と結果の因果関係を立証することが困難な特性がある。

② 不確実性

リスク分析は、人間が関与することから、本質的に不完全性を伴うとともに、仮定を設定しつつ、リスクを分析するため、必然的に不確実性を伴う特性がある。

③ 曖昧さ、両義性 (Ambiguity)

リスク分析は、利害関係者毎に、正当性を主張できる多種多様な解釈が存在するため、問題の特定やリスクの源に関する認識の統一が困難である。このため、リスク分析の正確性 (信頼度) は、利用可能なデータ量及び分析実施者の力量 (研究心と経験に基づく洞察力) に左右される特性がある。

b リスクに係る決心の時期と優先順位¹⁴⁹

リスクに係る決心は、その決心の時期と各種のリスクに対する優先順位の設定が、じ後の私の行動やリスク対応に重大な影響を及ぼす場合がある。

短期的なリスク対応を優先した決心が、中・長期的な将来のリスクを増大する場合がある。一方で、中・長期的なリスクの対応を優先するという決心が、現在又は短期的なリスクを増大する場合もある。

¹⁴⁸ CJCSM 3105.01, 2016, p.B-6.

¹⁴⁹ Ibid.

c 政軍指導者の経験と判断力¹⁵⁰

リスク分析においては、各種脅威、リスク対象、リスクの影響度、解決策、計画策定サイクル、リスク分析の特性（複雑性、不確実性、両義性）、決心時期といった重要考慮事項がある。また、リスクについては、多くの関係組織が収集したリスク情報を総合的に勘案し、幅広い視点からリスクを考察し、戦略的洞察力を活用することが重要である。

このため、リスク分析においては、政軍指導者の総合判断力とこれまでの実務経験が、決定的に重要となる。

d リスク分析・管理における着意事項¹⁵¹

(a) 定性分析を主体としたリスク分析

リスク分析は、数値化に基づいた分析を追求することはある程度可能であるが、完全な数値化を目指すことは長時間を費やし、非現実的である。

このため、定量分析は、できる限り活用するが、主として定性的（生得的・経験的）な分析となる。

軍の指導者がリスクについて、政治指導者に報告する際は、高度な定量分析が可能な状況においても、定量的説明のみに依存することなく、その値が示す意味・波及する影響といった数値以外が物語る概観を含めて、定性的な説明も実施して、リスクに係る認識の統一を図ることが重要である。

(b) タイムリーなリスク分析

リスク分析には、四つの段階と各段階に細分化されたプロセスがあるが、マニュアルの手順どおりに一つ一つのプロセスを踏む必要はない。（リスク分析上の必須項目以外は状況に応じて省略することができる。）プロセスの細部に拘る執着や順番どおりに実施するというプロセスに固執することは、リスク分析の本質を見失い、リスク対応の好機を逸することがある。

このため、リスクの切迫度とリスク分析に費やせる資源といった状況を総合的に勘案して、完全性に執着することなく、迅速性を優先してタイムリーに分析する。リスク分析上の必須項目は次のとおり。

¹⁵⁰ CJCSM 3105.01, 2016, pp.B-6 to B-7.

¹⁵¹ Ibid., p.B-7.

- 1 リスク対象（何に対するリスクか）の明確化
- 2 政軍指導者間の共通用語の使用
- 3 リスクの優先順位づけ
- 4 リスク対応における制約事項と特別考慮事項(caveats¹⁵²)の明記

（オ）総括¹⁵³

リスクの適正な分析と効果的な管理は、政軍指導者にとって極めて重要な責務である。このため、政軍共通ツールとして統合リスク分析法（JRAM）を活用し、大統領、国防長官、統参議長、各統合軍司令官及び各軍種構成部隊までの認識の統一を図ることが必要である。

（２）第３章の抄訳（英日対訳形式）

【CHAPTER III STRATEGY AND CAMPAIGN DEVELOPMENT】

ア Overview¹⁵⁴

The CCDR's strategy prioritizes the ends, ways, and means within the limitations established by the budget, global force management (GFM) processes, and strategic guidance/direction. Strategy must be flexible to respond to changes in the OE, policy, and resources.

【第３章 戦略及び戦役計画の策定】

ア 概説

統合軍司令官の戦略は、国防予算、地球規模の戦力管理（GFM）、戦略指導及び戦略指示で規定された範囲内において、目的・目標（the ends）、方法（the ways）及び資源（the means）の配分に優先順位を設定するものである。戦略は、作戦環境、政策及び各種資源の変化に対応できるように、柔軟性を保持しなければならない。

CCMD campaign plans integrate posture, resources, requirements, subordinate campaigns, operations, activities, and investments that prepare for, deter, or mitigate identified contingencies into a unified plan

¹⁵² Caveatsとは、禁止・制約事項や例外（秘区分に係る特例処置等）といった特別な考慮事項をいう。

¹⁵³ CJCSM 3105.01, 2016, p.B-9.

¹⁵⁴ JCS, JP 5-0, 16 June 2017, pp.xix, III-1 to III-2.

of action.

統合軍の戦役計画は、統合軍の態勢、各種資源、各種要望、隷下部隊の戦役・作戦・諸活動と投資可能な予算を総合的に判断して、明示された事態への対応を準備し、事態を抑止するか又は緩和するための各種軍事活動を総合最適化することを目指した計画である。

The purpose of CCMD campaigns is to shape the OE, deter aggressors, mitigate the effects of a contingency, and/or execute combat operations in support of the overarching national strategy.

統合軍の戦役の目的は、平時から作戦環境を望ましい態勢に整えて、侵略を抑止するとともに、事態が生起した場合には事態の緩和（抑制）を図り、必要により、戦闘を伴う作戦を実行して国家戦略¹⁵⁵全般に寄与することである。

イ Campaign Planning

Campaigns and campaign planning follow the principles of joint operations while synchronizing efforts throughout the OE with all participants¹⁵⁶. Examples include:

イ 戦役計画の策定

戦役の実行及び戦役計画の策定に当たっては、統合作戦の原則に従い、あらゆる関係所掌とともに、作戦環境全般における各種の取組（努力）を同期同調する。原則の例は次の（ア）から（エ）のとおり。

（ア） Objective¹⁵⁷

Clear campaign objectives must be articulated and understood across the joint force. Objectives are specified to direct every military operation toward a clearly defined, decisive, and achievable goal.

¹⁵⁵ 国家戦略は各種戦略（国家戦略、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、国家軍事戦略、戦域戦略等）の中でも最上位の戦略である。

¹⁵⁶ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xix, III-5.

¹⁵⁷ Ibid.

(ア) 目標

各種の戦役目標は明確に規定され、統合部隊全体が、これらの目標を理解しなければならない。目標は、目的に対して決定的な意義を有し、達成可能なものでなければならず、あらゆる軍事作戦（の成果）を一つの明確な目的達成へ導くものである。

(イ) Unity of Command¹⁵⁸

Unity of command means all forces operate under a single commander with the requisite authority to direct all forces employed in pursuit of a common purpose.

(イ) 指揮の統一（一元的な指揮）

指揮の統一とは、共通の目的を達成するために、あらゆる戦力の運用権限を単一指揮官に付与することを意味している。

(ウ) Economy of Force¹⁵⁹

Economy of force is the judicious employment and distribution of forces to achieve campaign objectives.

(ウ) 戦力の節用（経済）

戦力の節用とは、各種の戦役目標を達成するために、戦力の効率的（慎重）な運用とそれに必要な最小限の戦力を配分することである。

(エ) Legitimacy¹⁶⁰

Legitimacy maintains legal and moral authority in the conduct of operations.

(エ) 正当性（合法性）

正当性とは、各種作戦の遂行に当たり、法的及び道徳的観点から我が行動の正当性を担保することである。

Campaigns are informed by strategic guidance and the requirement to be ready to execute contingency plans. Throughout the four planning

¹⁵⁸ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xix, III-5.

¹⁵⁹ *Ibid.*

¹⁶⁰ *Ibid.*, pp.xix to xx, III-5 to III-6.

functions, beginning with mission analysis within the joint planning process (JPP), the CCDR and staff develop and update the commander's critical information requirements (CCIRs). This concurrently complements assessment activities by including information requirements critical to addressing key assessment indicators, required contingency preparations, deterrent opportunities, and the critical vulnerabilities of all actors within the OE.

戦役計画は、戦略指導に基づいて規定されるとともに、各種の緊急事態計画を円滑に実行するために必要となる準備行動も含めて策定される。統合軍司令官及び幕僚は、APEXの実施間にわたり、JPPの使命（任務）の分析（第1段階）を起点に、指揮官が重視する情報要求（CCIR）¹⁶¹を策定し、状況の変化に応じてCCIRをアップデート（更新）する。CCIRは、作戦評価活動を促進する機能も有し、作戦評価の重要な指標となる情報要求、緊急事態対処の準備に必要な情報要求、抑止の好機を捕捉するための情報要求、作戦環境内のあらゆるアクター¹⁶²の致命的脆弱性（critical vulnerabilities）に関する情報要求等が含まれている。

ウ Conditions, Objectives, Effects, and Tasks Linkage¹⁶³

For CCMD campaign plans, the CCDR develops military objectives to aid in focusing the strategy and campaign plan. CCDRs' strategies establish long-range objectives to provide context for intermediate objectives. Achieving intermediate objectives sets conditions to achieve the command's objectives. The CCDR and planners update the CCMD's strategy and theater campaign plan (TCP) based on changes to national objectives, achievement of TCP objectives, and changes in the OE.

¹⁶¹ 指揮官が重視する情報要求（CCIR: commander's critical information requirement）とは、タイムリーな意思決定に極めて重要となると指揮官が判断した情報に関する要求である。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.44.; JCS, *JP 3-0*, 17 January 2017, p.GL-7.）

¹⁶² ここでのアクターとは「顕在的な敵、潜在的な敵、中立的な部族や組織、国際関係組織等」を示している。

¹⁶³ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xx, III-9.

ウ 条件、目標、効果及び任務の関係性

統合軍の戦役計画においては、統合軍司令官が戦略と戦役計画における各種の軍事目標を設定する。各統合軍の戦略においては、長期的な最終目標を設定し、そして、最終目標へ至る各中間目標を設定する。各中間目標を達成することは、最終目標の達成へ向けた各種条件を達成したことを意味する。統合軍司令官及び計画立案者は、国家目標の変更、戦域戦役目標の達成及び作戦環境の変化に応じて、統合軍の戦略と戦域戦役計画をアップデート（更新）する。

エ Resource-Informed Planning¹⁶⁴

(Capability Assignment, Apportionment, Allocation)

CCDRs are responsible for planning, assessing, and executing their GEF- and JSCP-directed campaign plans. The CCMDs, however, receive limited budgeting and rely on the Services and the CCMD component commands to budget for and execute campaign activities.

エ 現状に即した資源活用計画の策定¹⁶⁵

各統合軍司令官は、戦力運用指針 (GEF) 及び統合戦略能力計画 (JSCP) で示された戦役計画の策定・評価・実行に係る全責任を有する。しかし、統合軍の予算には制限があり、各種の戦役活動の実施に当たっては、各軍種と統合軍の隷下コマンドに予算を依存している。

オ Elements of a Combatant Command Campaign Plan

The CCMD campaign plan consists of all plans contained within the established theater or functional responsibilities to include contingency plans, subordinate and supporting plans, posture plans, country-specific security cooperation sections/country plans (for geographic commands),

¹⁶⁴ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xx, III-10.

¹⁶⁵ 現状に即した資源活用計画の策定とは、能力、任務、計画上の戦力配分 (apportionment) と実際の戦力配分 (allocation) を総合的に判断して、資源活用計画を策定することである。計画上の戦力配分とは、計画策定の初期段階において将来運用可能 (配分される) と見積もられる戦力及び資源を意味し、実際の戦力配分とは、統合軍等が戦力及び資源を運用する実行段階において、現在運用可能な戦力及び資源を意味する。(DOD Dictionary, May 2017, pp.15, 18.; JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xx, III-10.)

and operations in execution¹⁶⁶.

オ 統合軍の戦役計画の構成要素

統合軍の戦役計画は、地域別・機能別統合軍の各責任範囲内におけるあらゆる種類の計画から構成されている。あらゆる種類の計画とは、緊急事態計画、隷下部隊計画、支援部隊計画、統合軍態勢計画、指定国に対する安全保障協力計画¹⁶⁷及び現在遂行中の作戦計画が含まれる。

カ Assessing Theater and Functional Campaign Plans¹⁶⁸

Campaign plan assessments determine the progress toward accomplishing a task, creating a condition, or achieving an objective. Campaign assessments enable the CDR and supporting organizations to refine or adapt the campaign plan and supporting plans to achieve the campaign objectives or, with SecDef approval, to adapt the GEF-directed objectives to changes in the strategic and OEs.

カ 地域別・機能別戦役計画の評価

戦役計画を評価することによって、統合軍司令官は、任務の達成状況、条件作為の進捗状況及び目標達成状況といった各種進捗状況を判断できる。戦役評価を通じて、統合軍司令官及び各支援機関は、戦役計画及び支援計画を戦略・作戦環境の変化に適合させ、修正することによって、戦役や戦力運用指針（GEF）上の各種目標を達成することができる。

キ Risk¹⁶⁹

CCDRs and DOD's senior leaders work together to reach a common understanding of integrated risk (the strategic risk assessed at the CCMD level combined with the military risk), decide what risk is acceptable, and minimize the effects of accepted risk by establishing appropriate risk controls.

¹⁶⁶ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xx, III-12.

¹⁶⁷ 指定国に対する安全保障協力計画については、地域別統合軍のみが策定する。

¹⁶⁸ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xx, III-14.

¹⁶⁹ Ibid.

キ リスク

各統合軍司令官と国防省の上級指導者は相互に連携しつつ、統合運用上の総合的なリスク¹⁷⁰に係る認識を共有し、どのリスクは受容可能であり、どのリスクは受容不可能であるかを判断した後、適切なリスク管理によって、リスクの影響を最小限に抑制する。

ク Opportunity¹⁷¹

CCDRs need to identify opportunities they can exploit to influence the situation in a positive direction. Limited windows of opportunity may open and the CCDR must be ready to exploit these to set the conditions that will lead to successful transformation of the conflict and thus to transition.

ク 機会（好機）¹⁷²

各統合軍司令官は、我に有利な状況を作為するための各種機会を明らかにすることが必要である。こうした機会（好機）は、移ろいやすく、限定的であるため、統合軍司令官はいつでも各種の機会を逃すことなく捕捉できるように準備しておかなければならない。各種の好機とは、統合軍の軍事行動が戦略目標へ寄与するかどうかの貴重な機会であり、統合軍が、紛争をすみやかに沈静化し、平和への移行（即ち軍隊から政治への移管）の条件を整える機会を意味している。

なお、本稿の見解は、統合幕僚学校教育課に所属する研究員独自の立場から考察・抄訳したものであり、防衛省・自衛隊の見解を示すものではない。

（了）

¹⁷⁰ 総合的なリスクとは、米軍全体のリスクと関連する統合軍レベルで評価された戦略上のリスクを意味する。

¹⁷¹ JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xx, III-15.

¹⁷² 「ク 機会（好機）」の抄訳は、原文の本来の意味を明らかにするため、「ローズ『終戦論』、2012年、340-355、399-407頁」の内容を反映して記述した。

※本稿は在日米軍広報室から和訳掲載の許可を得たものである。
(Office of Public Affairs, Yokota Air Base, Japan)